



お元気ですか!

志村 たかよし です

第636号 2013年4月7日

日本共産党中央区議団

中央区 築地 1-1-1  
電話 3546-5563  
FAX 3546-9570

## 区民施策削減、負担増たくらむ

# 2013年度予算案に日本共産党は反対

### 予算案に反対した主な理由（詳細は裏面）

- ①人口増を加速させる大規模開発を推進
- ②地域防災計画の見直しが不十分
- ③人口想定15万人のまちづくり
- ④3億円以上税金投入する大華火祭の毎年開催
- ⑤築地市場「移転」推進の立場
- ⑥大企業にたいし利益応分の負担を要求しない
- ⑦オリンピック東京招致を推進
- ⑧認可保育所と特養老人ホームの整備が不十分
- ⑨共通買物券の購入限度額の引き下げ
- ⑩区民施策の削減・縮小
- ⑪正規職員を減らし非正規職員が3割に ほか

予算特別委員会は、3月8日から26日まで行われました。日本共産党は、歳入・歳出の各款にわたって詳細な分析を行い区民の立場に立った質問と提案をしましたが、来年度予算案には問題点が多く賛同することができないと判断し、「反対」の態度を表明しました。

昨年12月、第2次安倍内閣が発足し、東京では猪瀬都政が誕生しました。このような政治情勢の激変とともに、先の見えない景気状況、雇用不安など、社会的状況が深刻になるもとで、区民に一番身近な自治体として区が果たすべき役割は、ますます大きくなっています。

区は、国や都に対し、区民の立場に立って積極的に働きかけるとともに、住民の安全・暮らし、福祉を守るといふ「地方自治の本旨」にたった施策を充実することが求められています。

ところが、区長は所信表明などで多様化する区民ニーズに対応するためと称して、事務事業の見直しや受益者負担の適正化として区民への負担増を行っていくことを強調しています。

日本共産党区議団は、このような内容を含む「予算案」に対して「修正案」を提出しました。

① 区民サービスを低下させないために、削られた事

- \* 予算修正の主な内容は、
- ② ムダを省き、簡素で効率的な区民本位の行財政運営を図るとともに、道路占用料などは負担能力に感じて大企業に適正な負担を求め、財源を確保する。
  - ③ 医療費無料化の18歳までの拡大や教育費負担の軽減などの子育て支援、住宅リフォーム助成や安全な交通環境整備、区の情報公開をいっそう促進するなど、区民にとつて緊急かつ必要な施策を予算化する。
- ということを基本にし、3億8774万4千円増額するものです。
- 残念ながら、他会派の賛同を得られず、わが党の修正案は否決されました。
- 日本共産党区議団は、これらの経緯を踏まえ、来年度予算案に反対しました。
- 予算案の問題点や反対の理由については裏面で紹介します。

① 中央区では、超高層タワー型ビルの建設とともに、地域貢献の名目で規制緩和を行う大規模開発が進み人口が急増。社会的インフラ整備や学校、幼稚園の教室不足、認可保育所待機児解消のための施策が追いつかない状況がある。大規模再開発優先ではなく、住み続けられるまちづくりへと転換すべき。

② 「中央区地域防災計画」では、原発事故や危険物取扱い施設への対策が不十分。保育所や学校、地域が連携した実践的な避難訓練も必要。

### 一般会計予算案に反対した主な理由

④ 毎年3億円以上の税金を投入する東京湾大華火祭の隔年実施や、大華火祭で利益を上げている事業所への協賛金のあり方などを提案したが、受け入れられなかった。区民には受益者負担だとして負担増やサービスマス低下を強いる一方で、大企業に社会的責任を果たさせるという姿勢がない。

⑤ 築地市場「移転」の合意は破棄し、有毒物質で汚染された豊洲ではなく、現在地での再整備を目指すべき。豊洲では「食の安全・安心」は守れない。

⑥ NTTや東京電力などの道路占用料は、区の固定資産税評価額に見合う適正な料金へと改定し、大企業に社会的責任を果たさせるべき。

⑦ オリンピック・パラリンピック2020年東京招致を、中央区も推進しているが、区と区民に与える影響と負担、環境への負荷ははかり知れない。東京招致に莫大な税金を投じるよりも、東日本大震災の被災者支援・復興支援に活用すべき。

⑨ 共通買物券は購入限度額を引き下げられるのではなく、発行額を増やすべき。

⑩ 子育て支援と逆行する出産支援タクシー利用券の減額、保護者負担を増大させる学校給食食材料費補助の廃止、高齢者を失望させる敬老買物券の贈呈額の引き下げと贈呈対象者の年齢引き上げは見直すべき。

③ 「中央区基本構想」(98年)では、定住人口を10万人としながら「基本計画2013」では、23年(平成35年)の人口想定を15万人としている。これでは施策と施設が適切に供給できなくなる。

⑧ 認可保育の待機児童は500人を超えており(1月末現在)、待機児解消のため、多くの保護者が望む認可保育所の整備を、民間任せにせず、区が責任を持って進めなくては。特養老人ホームの待機者も深刻。

⑪ 人口急増で区民サービス量が増えているのに正規職員を減らし、非正規職員が3割近くを占めている。「公契約条例」を制定し、区民サービスの現場で働く民間労働者の賃金や労働条件の改善を図り、「官製ワーキングプア」をなくすべき。